

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約9年10カ月間（2014年7月9日～2024年5月10日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	内外の公社債等および短期金融商品
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じてカナダ・ドル建ての公社債等に投資するとともに、市場全体のリスクの高まりや金利変動等を定量的に捉えて為替ヘッジ（為替アクティブヘッジ）を行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③為替アクティブヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。為替ヘッジを行なう場合は、マザーファンドを通じて保有する外貨建純資産の評価額に対して100%為替ヘッジすることを基本とします。</p> <p>④為替アクティブヘッジを行なうために必要な外国為替予約取引等の指図に関する権限を、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ．投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ．取得後、格付けの低下によってA A格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ．国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ．金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>②為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>③有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行いません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・ 為替アクティブヘッジ （毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第16期（決算日	2015年12月10日）
第17期（決算日	2016年1月12日）
第18期（決算日	2016年2月10日）
第19期（決算日	2016年3月10日）
第20期（決算日	2016年4月11日）
第21期（決算日	2016年5月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）」は、このたび、第21期の決算を行ないました。

ここに、第16期～第21期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			シティカナダ国債インデックス (円換算)		公社債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配)	税込み	み騰落	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2014年 9 月10日)	10,154	25	1.8	10,249	2.5	97.9	—	209
2 期末(2014年10月10日)	10,202	25	0.7	10,303	0.5	97.1	0.1	225
3 期末(2014年11月10日)	10,441	25	2.6	10,787	4.7	96.8	—	250
4 期末(2014年12月10日)	10,509	25	0.9	11,276	4.5	96.6	—	300
5 期末(2015年 1 月13日)	10,567	25	0.8	10,845	△3.8	93.3	—	452
6 期末(2015年 2 月10日)	10,699	25	1.5	10,661	△1.7	97.6	—	512
7 期末(2015年 3 月10日)	10,654	25	△0.2	10,663	0.0	98.3	—	531
8 期末(2015年 4 月10日)	10,440	25	△1.8	10,748	0.8	99.4	—	547
9 期末(2015年 5 月11日)	10,632	25	2.1	10,925	1.6	97.3	—	570
10 期末(2015年 6 月10日)	10,630	25	0.2	11,054	1.2	98.3	—	577
11 期末(2015年 7 月10日)	10,378	25	△2.1	10,672	△3.4	94.7	—	559
12 期末(2015年 8 月10日)	10,349	25	△0.0	10,651	△0.2	97.5	—	554
13 期末(2015年 9 月10日)	10,377	25	0.5	10,123	△5.0	96.5	—	541
14 期末(2015年10月13日)	10,122	25	△2.2	10,255	1.3	100.0	—	513
15 期末(2015年11月10日)	9,960	25	△1.4	10,250	△0.0	95.4	—	491
16 期末(2015年12月10日)	9,872	25	△0.6	10,046	△2.0	96.0	—	480
17 期末(2016年 1 月12日)	9,389	25	△4.6	9,409	△6.3	95.7	—	458
18 期末(2016年 2 月10日)	9,410	25	0.5	9,508	1.1	97.6	—	450
19 期末(2016年 3 月10日)	9,357	25	△0.3	9,712	2.2	100.3	—	447
20 期末(2016年 4 月11日)	8,989	25	△3.7	9,503	△2.2	99.0	—	380
21 期末(2016年 5 月10日)	8,945	25	△0.2	9,564	0.6	98.3	—	376

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティカナダ国債インデックス (円換算) は、シティカナダ国債インデックス (カナダ・ドルベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

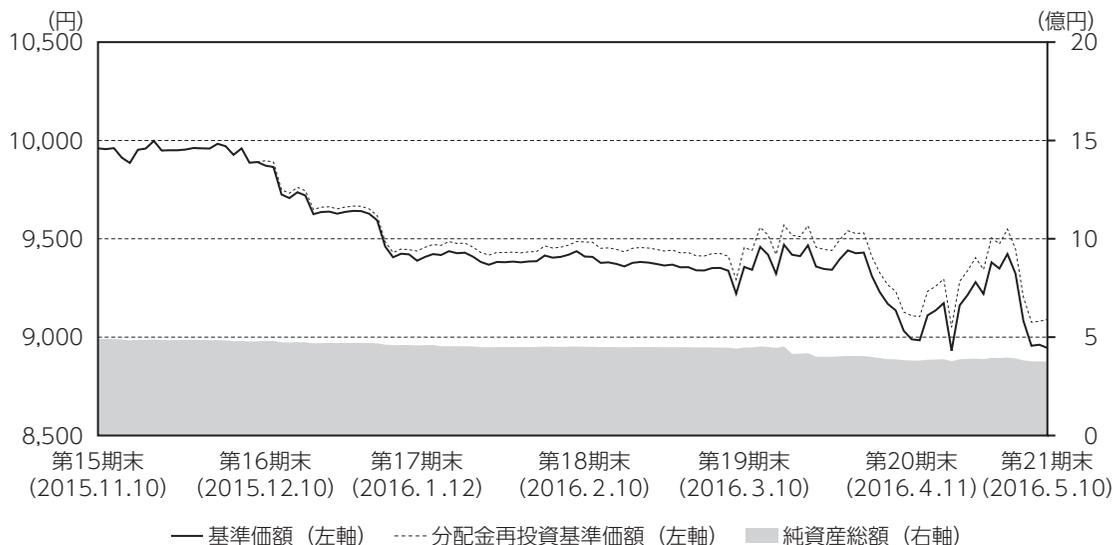
(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第16期首：9,960円

第21期末：8,945円（既払分配金150円）

騰落率：△8.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

投資しているカナダの債券の金利が低下（債券価格は上昇）したことはプラス要因となりましたが、カナダ・ドルが対円で下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。また、市場全体のリスクの高まりや金利変動等を定量的に捉え、随時為替ヘッジを行ないましたが、基準価額への影響は限定的でした。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ カ ナ ダ 国 債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第16期	(期首) 2015年11月10日	円 9,960	% -	10,250	% -	% 95.4	% -
	11月末	9,960	0.0	10,235	△0.1	97.1	-
	(期末) 2015年12月10日	9,897	△0.6	10,046	△2.0	96.0	-
第17期	(期首) 2015年12月10日	9,872	-	10,046	-	96.0	-
	12月末	9,627	△2.5	9,822	△2.2	98.5	-
	(期末) 2016年 1 月12日	9,414	△4.6	9,409	△6.3	95.7	-
第18期	(期首) 2016年 1 月12日	9,389	-	9,409	-	95.7	-
	1 月末	9,380	△0.1	9,795	4.1	100.1	-
	(期末) 2016年 2 月10日	9,435	0.5	9,508	1.1	97.6	-
第19期	(期首) 2016年 2 月10日	9,410	-	9,508	-	97.6	-
	2 月末	9,355	△0.6	9,577	0.7	98.9	-
	(期末) 2016年 3 月10日	9,382	△0.3	9,712	2.2	100.3	-
第20期	(期首) 2016年 3 月10日	9,357	-	9,712	-	100.3	-
	3 月末	9,427	0.7	9,899	1.9	98.9	-
	(期末) 2016年 4 月11日	9,014	△3.7	9,503	△2.2	99.0	-
第21期	(期首) 2016年 4 月11日	8,989	-	9,503	-	99.0	-
	4 月末	9,323	3.7	9,878	3.9	97.7	-
	(期末) 2016年 5 月10日	8,970	△0.2	9,564	0.6	98.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○カナダ債券市況

カナダ債券市況は、第16期首より2016年1月中旬にかけて、原油価格の下落やカナダの軟調な経済指標に加え、中国株や中国・人民元の下落をきっかけに市場のリスク回避傾向が強まったことで、金利は低下しました。しかし1月下旬に入ると、株式市況や原油価格が反発し市場のリスク回避姿勢が和らいだことで金利は上昇しました。また、カナダ銀行（中央銀行）が景気見通しを下方修正したものの政策金利は据え置いたことや、経済指標が堅調な結果となったことも、金利の上昇圧力となりました。2月に入ると、世界的な株安や原油安によって市場のリスク回避姿勢が強まり金利は低下しましたが、2月中旬以降は、原油価格が上昇に転じたことに加え、カナダの財政支出が拡大するとの報道から利下げ観測が後退したことで、金利は上昇しました。しかし4月下旬以降は、カナダの経済指標が軟調な結果となったことや、アルバータ州の山火事による原油の生産停止などが景気の懸念材料として意識されたことで、金利は低下しました。

○為替相場

第16期首より2016年1月中旬にかけては、市場のリスク回避傾向が強まり、円高が進んだことでカナダ・ドルは対円で下落しました。しかし1月下旬に入ると、市場のリスク回避姿勢が和らいだことや、日銀のマイナス金利導入決定を受けて円安となったことで、カナダ・ドルは対円で上昇しました。2月上旬には、日銀の金融政策の手詰まり感が嫌気されたことなどから円高が進みましたが、2月中旬以降は原油価格が上昇に転じたことや利下げ観測の後退により、カナダ・ドルは対円で上昇しました。しかし4月末以降は日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られて円高が進んだことや、アルバータ州の山火事などが嫌気され、カナダ・ドルは対円で下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。また、市場全体のリスクの高まりや金利変動などを定量的に捉えて、為替アクティブヘッジ戦略を行ないます。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」を高位に組み入れました。また、市場全体のリスクの高まりや金利変動などを定量的に捉えて、為替アクティブヘッジ戦略を行ないました。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。

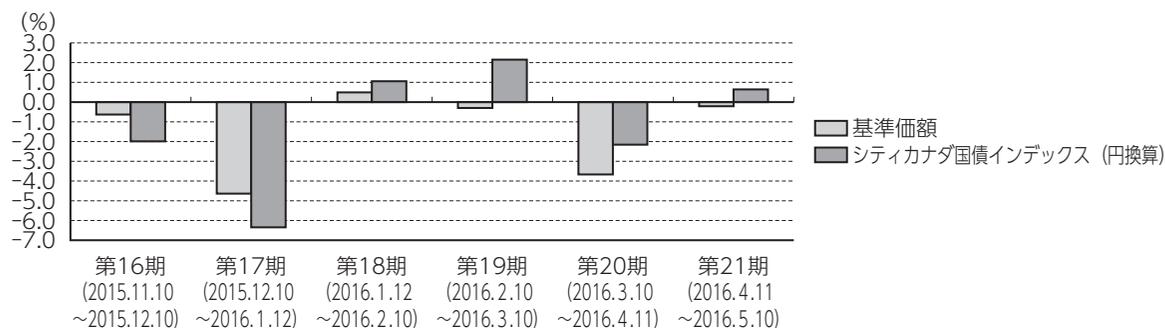
債券種別構成に関しては、カナダの州債の組入比率を高めには保ちました。

為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第16期から第21期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ25円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2015年11月11日 ～2015年12月10日	2015年12月11日 ～2016年1月12日	2016年1月13日 ～2016年2月10日	2016年2月11日 ～2016年3月10日	2016年3月11日 ～2016年4月11日	2016年4月12日 ～2016年5月10日
当期分配金（税込み）（円）	25	25	25	25	25	25
対基準価額比率（％）	0.25	0.27	0.26	0.27	0.28	0.28
当期の収益（円）	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	782	787	792	795	800	802

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	28.66円	30.35円	30.31円	27.03円	30.33円	26.72円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	364.05	365.61	366.92	367.49	370.06	370.58
(d) 分配準備積立金	414.52	416.66	420.74	425.49	425.05	429.88
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	807.24	812.63	817.98	820.02	825.45	827.19
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	782.24	787.63	792.98	795.02	800.45	802.19

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。また、市場全体のリスクの高まりや金利変動などを定量的に捉えて、為替アクティブヘッジ戦略を行ないます。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第16期～第21期		項 目 の 概 要
	(2015.11.11～2016.5.10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	69円	0.730%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,466円です。
（投信会社）	(31)	(0.325)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(36)	(0.379)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	71	0.750	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ (毎月分配型)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

決算期	第16期～第21期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	18,159	31,400	60,777	104,810

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第16期～第21期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第15期末	第21期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	265,918	223,299	376,550

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年12月10日)、(2016年1月12日)、(2016年2月10日)、(2016年3月10日)、(2016年4月11日)、(2016年5月10日)現在

項目	第16期末	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末
(A) 資産	947,017,436円	908,878,259円	897,442,168円	924,530,070円	772,708,762円	753,216,523円
コール・ローン等	2,950,263	3,450,540	5,427,063	9,000,824	5,342,147	2,199,059
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド(評価額)	469,024,264	446,823,555	447,270,104	457,794,607	383,654,693	376,550,420
未収入金	475,042,909	458,604,164	444,745,001	457,734,639	383,711,922	374,467,044
(B) 負債	466,610,320	450,826,339	446,622,487	476,988,880	391,806,210	376,900,576
未払金	464,811,094	448,981,045	444,893,317	475,262,244	390,203,368	375,383,820
未払収益分配金	1,216,548	1,219,672	1,197,756	1,195,786	1,059,345	1,051,790
未払解約金	-	1,795	-	-	-	-
未払信託報酬	579,473	617,207	521,909	518,481	528,211	447,202
その他未払費用	3,205	6,620	9,505	12,369	15,286	17,764
(C) 純資産総額(A-B)	480,407,116	458,051,920	450,819,681	447,541,190	380,902,552	376,315,947
元本	486,619,331	487,868,902	479,102,797	478,314,480	423,738,170	420,716,343
次期繰越損益金	△ 6,212,215	△ 29,816,982	△ 28,283,116	△ 30,773,290	△ 42,835,618	△ 44,400,396
(D) 受益権総口数	486,619,331□	487,868,902□	479,102,797□	478,314,480□	423,738,170□	420,716,343□
1万口当り基準価額(C/D)	9,872円	9,389円	9,410円	9,357円	8,989円	8,945円

*第15期末における元本額は493,289,597円、当作成期間(第16期～第21期)中における追加設定元本額は10,907,502円、同解約元本額は83,480,756円です。

*第21期末の計算口数当りの純資産額は8,945円です。

*第21期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は44,400,396円です。

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項目	第21期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	376,550	99.4
コール・ローン等、その他	2,199	0.6
投資信託財産総額	378,749	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル=83.59円です。

(注3) ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドにおいて、第21期末における外貨建純資産(408,991,336千円)の投資信託財産総額(413,794,872千円)に対する比率は、98.8%です。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）

■損益の状況

第16期 自2015年11月11日 至2015年12月10日 第19期 自2016年2月11日 至2016年3月10日
 第17期 自2015年12月11日 至2016年1月12日 第20期 自2016年3月11日 至2016年4月11日
 第18期 自2016年1月13日 至2016年2月10日 第21期 自2016年4月12日 至2016年5月10日

項 目	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期
(A) 配当等収益	58円	72円	281円	45円	-円	△ 68円
受取利息	58	72	281	45	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	△ 68
(B) 有価証券売買損益	△ 2,437,695	△21,717,517	2,720,652	△ 818,137	△13,996,301	△ 374,359
売買益	10,250,360	25,433,206	14,571,108	16,700,170	2,305,761	5,039,192
売買損	△12,688,055	△47,150,723	△11,850,456	△17,518,307	△16,302,062	△ 5,413,551
(C) 信託報酬等	△ 582,678	△ 620,622	△ 524,794	△ 521,345	△ 531,128	△ 449,680
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	△ 3,020,315	△22,338,067	2,196,139	△ 1,339,437	△14,527,429	△ 824,107
(E) 前期繰越損益金	△19,195,438	△23,407,002	△45,981,036	△44,850,003	△41,735,554	△56,846,650
(F) 追加信託差損益金	17,220,086	17,147,759	16,699,537	16,611,936	14,486,710	14,322,151
(配当等相当額)	(17,715,511)	(17,837,401)	(17,579,569)	(17,577,994)	(15,681,249)	(15,591,233)
(売買損益相当額)	(△ 495,425)	(△ 689,642)	(△ 880,032)	(△ 966,058)	(△ 1,194,539)	(△ 1,269,082)
(G) 合計(D+E+F)	△ 4,995,667	△28,597,310	△27,085,360	△29,577,504	△41,776,273	△43,348,606
(H) 収益分配金	△ 1,216,548	△ 1,219,672	△ 1,197,756	△ 1,195,786	△ 1,059,345	△ 1,051,790
次期繰越損益金(G+H)	△ 6,212,215	△29,816,982	△28,283,116	△30,773,290	△42,835,618	△44,400,396
追加信託差損益金	17,220,086	17,147,759	16,699,537	16,611,936	14,486,710	14,322,151
(配当等相当額)	(17,715,511)	(17,837,401)	(17,579,569)	(17,577,994)	(15,681,249)	(15,591,233)
(売買損益相当額)	(△ 495,425)	(△ 689,642)	(△ 880,032)	(△ 966,058)	(△ 1,194,539)	(△ 1,269,082)
分配準備積立金	20,349,847	20,589,047	20,412,458	20,449,375	18,237,290	18,158,455
繰越損益金	△43,782,148	△67,553,788	△65,395,111	△67,834,601	△75,559,618	△76,881,002

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：220,038円

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,394,903円	1,480,841円	1,452,419円	1,292,899円	1,285,409円	1,124,294円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	17,715,511	17,837,401	17,579,569	17,577,994	15,681,249	15,591,233
(d) 分配準備積立金	20,171,492	20,327,878	20,157,795	20,352,262	18,011,226	18,085,951
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	39,281,906	39,646,120	39,189,783	39,223,155	34,977,884	34,801,478
(f) 分配金	1,216,548	1,219,672	1,197,756	1,195,786	1,059,345	1,051,790
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	38,065,358	38,426,448	37,992,027	38,027,369	33,918,539	33,749,688
(h) 受益権総口数	486,619,331□	487,868,902□	479,102,797□	478,314,480□	423,738,170□	420,716,343□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期
1 万口当り分配金	25円	25円	25円	25円	25円	25円
（単 価）	(9,872円)	(9,389円)	(9,410円)	(9,357円)	(8,989円)	(8,945円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

運用報告書 第26期 (決算日 2016年5月10日)

(計算期間 2015年11月11日～2016年5月10日)

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの第26期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	<p>①主としてカナダ・ドル建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

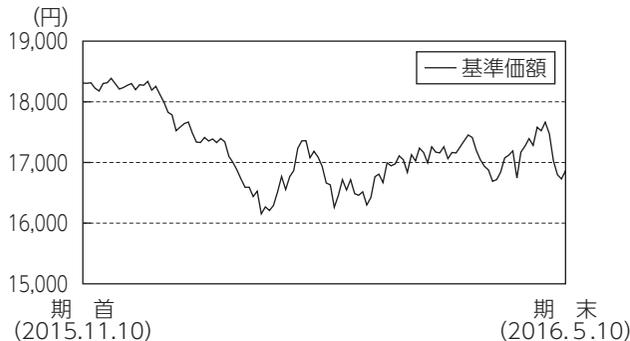
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティカナダ国債インデックス (円換算)		公社債組入率	債先比	債券率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %			
(期首)2015年11月10日	18,311	-	19,297	-	%	%	-
11月末	18,200	△0.6	19,268	△0.1	97.9	-	-
12月末	17,396	△5.0	18,491	△4.2	98.3	-	-
2016年1月末	17,236	△5.9	18,441	△4.4	98.4	-	-
2月末	16,807	△8.2	18,030	△6.6	98.2	-	-
3月末	17,453	△4.7	18,636	△3.4	98.2	-	-
4月末	17,476	△4.6	18,597	△3.6	97.7	-	-
(期末)2016年5月10日	16,863	△7.9	18,005	△6.7	98.2	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティカナダ国債インデックス (円換算) は、シティカナダ国債インデックス (カナダ・ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,311円 期末：16,863円 騰落率：△7.9%

【基準価額の主な変動要因】

カナダ・ドル建ての債券に投資した結果、金利が低下 (債券価格は上昇) したことや債券の利息収入を得たことは基準価額にプラスの寄与となりましたが、カナダ・ドルが対円で下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○カナダ債券市場

期首より2016年1月中旬にかけては、原油価格が下落したことやカナダの経済指標が軟調となったことに加え、中国景気への懸念が世界株安に波及し市場のリスク回避傾向が強まったことで、金利は低下しました。しかし1月下旬には、原油価格や株式市場が反発し市場のリスク回避姿勢が和らいだことで、金利は上昇に転じました。また、カナダ銀行 (中央銀行) が政策金利を据え置いたことや、経済指標が堅調な結果となったことも金利の上昇圧力となりました。2月に入ると、世界的な株安や原油安によって市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は再び低下しました。しかし2月中旬以降は、原

油価格が上昇に転じ、政府の財政支出が拡大すると報道から利下げ観測も後退したことで、金利は上昇基調となりました。4月下旬以降は、カナダの経済指標が軟調な結果となり、アルバータ州の山火事による原油の生産停止なども景気の懸念材料として意識されたことで、金利の低下が続きました。

○為替相場

期首より2016年1月中旬にかけては、原油価格の下落やカナダの軟調な経済指標に加え、世界的な株安から市場のリスク回避姿勢が強まり、カナダ・ドルは対円で下落しました。しかし1月下旬には、株式市場や原油価格が反発したことに加え、日銀のマイナス金利導入決定を受けて円安となったことなどで、カナダ・ドルは対円で上昇しました。2月に入ると、金融政策の手詰まり感や原油安が嫌気され、カナダ・ドルは対円で再び下落しました。しかし2月中旬以降は、原油価格が上昇に転じ、政府の財政支出拡大策から利下げ観測も後退したことで、カナダ・ドルは上昇傾向となりました。4月下旬以降は、日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られて円高が進んだことに加え、アルバータ州の山火事などが悪材料となり、カナダ・ドルは対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づき金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。金利が低下すると見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇すると見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、カナダの州債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して州債や事業債など国債以外の債券にも投資しているという特徴があります。参考指数はカナダの外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

		買付額	売付額
外 国	カナダ	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル
		国債証券	1,358,459 (1,233,552)
		地方債証券	692,208 (46,924)
		特殊債券	5,157 (180,919)
	社債券	203,820 (183,785)	86,500

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

当			期		
買	付	金額	売	付	金額
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.25% 2021/6/1	19,911,770	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.25% 2021/6/1	18,967,057
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	16,590,378	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2020/6/1	15,673,395
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2020/6/1	15,342,928	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	3.5% 2024/6/2	12,366,905
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	13,410,829	Financement-Quebec (カナダ)	6.25% 2015/12/1	11,482,860
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	5.75% 2033/6/1	11,918,617	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	10,125,109
ONTARIO PROVINCE (カナダ)	4% 2021/6/2	11,157,096	Canadian Government Real Return Bond (カナダ)	4.25% 2021/12/1	10,071,348
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	4% 2041/6/1	9,674,319	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	5.75% 2033/6/1	9,092,606
ONTARIO PROVINCE (カナダ)	4.2% 2020/6/2	9,637,803	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	4.4% 2016/3/8	8,313,506
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	5% 2037/6/1	9,015,797	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	2.6% 2025/6/2	8,004,535
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2045/12/1	8,936,069	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	7,849,921

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当			期			末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちB B格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
区分	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
カナダ	千カナダ・ドル 3,897,566	千カナダ・ドル 4,744,870	千円 396,623,742	% 98.2	% —	% 42.7	% 29.8	% 25.7	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期 末	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
						千カナダ・ドル	千円	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	10.5000	250,545	367,399	30,710,898	2021/03/15
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.7500	263,000	381,215	31,865,834	2021/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.2500	62,000	92,737	7,751,895	2022/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	5,000	7,426	620,806	2029/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	45,000	70,661	5,906,611	2033/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	40,000	60,977	5,097,084	2037/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	45,000	62,835	5,252,402	2041/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	10,000	11,256	940,947	2021/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	50,000	67,075	5,606,799	2045/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	30,000	33,189	2,774,318	2024/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	100,000	108,810	9,095,427	2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	65,000	66,088	5,524,358	2026/06/01
		Province of New Brunswick Canada	地方債証券	6.7500	15,330	16,373	1,368,700	2017/06/27
		Province of New Brunswick Canada	地方債証券	6.0000	40,200	43,582	3,643,088	2017/12/27
		Province of Nova Scotia Canada	地方債証券	5.4600	808	848	70,923	2017/06/01
		Province of Nova Scotia Canada	地方債証券	9.6000	3,430	4,900	409,622	2022/01/30
		Province of Quebec Canada	地方債証券	9.3750	15,000	22,180	1,854,105	2023/01/16
		Province of Quebec Canada	地方債証券	4.2500	50,000	57,378	4,796,227	2021/12/01
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	9.5000	7,822	12,647	1,057,215	2025/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	4.2000	50,000	55,903	4,672,973	2020/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	5.5000	35,000	38,271	3,199,139	2018/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.1500	70,000	76,299	6,377,858	2022/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	4.0000	107,000	120,635	10,083,880	2021/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.9000	21,000	20,566	1,719,123	2046/12/02
		Province of Manitoba Canada	地方債証券	6.5000	46,100	49,686	4,153,262	2017/09/22
		Province of Manitoba Canada	地方債証券	5.5000	35,000	38,920	3,253,352	2018/11/15
		City of Toronto Canada	地方債証券	6.1000	16,918	18,287	1,528,667	2017/12/12
		City of Toronto Canada	地方債証券	8.0000	10,060	10,338	864,208	2016/09/27
		Province of Saskatchewan Canada	地方債証券	9.6000	40,683	58,184	4,863,669	2022/02/04
		PROVINCE OF SASKATCHEWAN	地方債証券	8.7500	2,000	3,050	255,004	2025/05/30
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.3000	35,000	39,544	3,305,516	2019/06/17
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	4.6500	126,000	138,093	11,543,233	2018/12/18
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.9500	50,430	71,338	5,963,208	2021/05/15
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.6000	46,066	50,506	4,221,860	2018/06/01
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.0000	11,860	18,135	1,515,964	2024/08/23
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	10.6000	34,587	47,959	4,008,952	2020/09/05
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.5000	89,400	129,866	10,855,575	2022/06/09
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.1250	500	517	43,239	2016/10/03
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	3.3000	20,000	22,173	1,853,441	2023/12/18
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	2.8500	70,000	74,924	6,262,938	2025/06/18
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	2.7000	40,000	42,821	3,579,457	2022/12/18
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	3.2500	25,000	27,496	2,298,390	2021/12/18
		Regional Municipality of York	地方債証券	5.0000	21,000	23,350	1,951,870	2019/04/29
		Regional Municipality of York	地方債証券	7.2500	7,891	8,452	706,553	2017/06/19
		Mun Fin Auth of British Columbia	特殊債券	5.1000	38,685	42,510	3,553,490	2018/11/20
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	20,000	21,383	1,787,471	2025/03/15
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	5,000	5,193	434,120	2025/12/15
		Toronto-Dominion Bank/The	社債証券	2.4330	45,000	45,715	3,821,321	2017/08/15
		Toronto-Dominion Bank/The	社債証券	2.1710	28,000	28,493	2,381,736	2018/04/02
		Toronto-Dominion Bank/The	社債証券	2.4470	10,000	10,327	863,242	2019/04/02
	Bank of Nova Scotia/The	社債証券	4.1000	40,000	41,268	3,449,658	2017/06/08	

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
				%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
	Bank of Nova Scotia/The	社 債 券	2.1000	5,000	5,000	5,028	420,344	2016/11/08
	GE Capital Canada Funding Co	社 債 券	5.5300	250,000	250,000	264,002	22,067,968	2017/08/17
	GE Capital Canada Funding Co	社 債 券	5.6800	164,000	164,000	187,173	15,645,807	2019/09/10
	GE Capital Canada Funding Co	社 債 券	5.1000	9,220	9,220	9,240	772,441	2016/06/01
	Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	社 債 券	3.9500	60,000	60,000	61,944	5,177,949	2017/07/14
	Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	社 債 券	2.6500	20,000	20,000	20,169	1,685,943	2016/11/08
	HYDRO QUEBEC	社 債 券	10.5000	24,660	24,660	36,186	3,024,794	2021/10/15
	HYDRO QUEBEC	社 債 券	11.0000	245,000	245,000	344,198	28,771,514	2020/08/15
	HYDRO QUEBEC	社 債 券	5.5000	21,450	21,450	23,656	1,977,434	2018/08/15
	HYDRO QUEBEC	社 債 券	9.6250	30,835	30,835	45,188	3,777,271	2022/07/15
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	10.1250	88,681	88,681	128,723	10,759,966	2021/10/15
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	8.9000	60,274	60,274	85,921	7,182,152	2022/08/18
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	10.0000	13,100	13,100	17,288	1,445,186	2020/02/06
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	9.0000	5,400	5,400	8,385	700,984	2025/05/26
	Bank of Montreal	社 債 券	6.0200	210,000	210,000	229,605	19,192,732	2018/05/02
	Bank of Montreal	社 債 券	5.4500	130,631	130,631	137,233	11,471,314	2017/07/17
	Royal Bank of Canada	社 債 券	3.7700	155,000	155,000	162,681	13,598,571	2018/03/30
	Royal Bank of Canada	社 債 券	1.5900	15,000	15,000	15,126	1,264,432	2020/03/23
	Royal Bank of Canada	社 債 券	3.0300	23,000	23,000	23,103	1,931,202	2016/07/26
	Royal Bank of Canada	社 債 券	2.6800	15,000	15,000	15,151	1,266,488	2016/12/08
	Royal Bank of Canada	社 債 券	4.9300	5,000	5,000	6,106	510,467	2025/07/16
	Royal Bank of Canada	社 債 券	3.6600	50,000	50,000	50,952	4,259,119	2017/01/25
合 計	銘 柄 数 金 額	73銘柄			3,897,566	4,744,870	396,623,742	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	396,623,742	95.9
コール・ローン等、その他	17,171,129	4.1
投資信託財産総額	413,794,872	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル=83.59円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(408,991,336千円)の投資信託財産総額(413,794,872千円)に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	419,227,572,400円
コール・ローン等	2,781,850,540
公社債(評価額)	396,623,742,584
未収入金	13,827,222,054
未収利息	5,347,792,207
前払費用	561,425,804
差入委託証拠金	85,539,211
(B) 負債	15,302,855,334
未払金	10,054,754,717
未払解約金	5,248,100,000
その他未払費用	617
(C) 純資産総額(A - B)	403,924,717,066
元本	239,527,424,373
次期繰越損益金	164,397,292,693
(D) 受益権総口数	239,527,424,373口
1万口当り基準価額(C/D)	16,863円

* 期首における元本額は286,440,040,399円、当期中における追加設定元本額は1,203,972,288円、同解約元本額は48,116,588,314円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)133,673,615円、ダイワ高格付カナダドル債オープン(年1回決算型)1,870,575,338円、ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)223,299,781円、ダイワ世界債券ファンドV A(適格機関投資家専用)47,701,555円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)4,897,324,583円、ダイワ・グローバル債券ファンド(年2回決算型)62,829,133円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)5,640,525円、ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)217,154,230,431円、ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)15,132,149,412円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,863円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月11日 至2016年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,977,421,111円
受取利息	10,977,429,145
支払利息	△ 8,034
(B) 有価証券売買損益	△ 50,489,276,472
売買益	2,711,100,127
売買損	△ 53,200,376,599
(C) その他費用	△ 69,927,268
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 39,581,782,629
(E) 前期繰越損益金	238,048,855,238
(F) 解約差損益金	△ 34,988,248,358
(G) 追加信託差損益金	918,468,442
(H) 合計(D + E + F + G)	164,397,292,693
次期繰越損益金(H)	164,397,292,693

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。